

令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(9月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	17	16	1	6.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	3	2	1	50.0%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	4	2	2	100.0%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	4	6	-2	-33.3%
01 製造業小計	36	39	-3	-7.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	19 (2)	13 (1)	6 (1)	46.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	13	2	11	550.0%
02 木造家屋建築	8	10	-2	-20.0%
03 建築設備工事	1	7	-6	-85.7%
09 その他の建築工事	9	15	-6	-40.0%
02 建築工事	31	34	-3	-8.8%
03 その他の建設	14 (1)	4	10 (1)	250.0%
03 建設業小計	64 (3)	51 (1)	13 (2)	25.5%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	23	16	7	43.8%
03 道路貨物運送	58	54	4	7.4%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	81	72	9	12.5%
01 陸上貨物	5	1	4	400.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	1	4	400.0%
01 農業	5	4	1	25.0%
02 林業				
06 農林業小計	5	4	1	25.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	12	13	-1	-7.7%
02 小売業	85 (1)	69	16 (1)	23.2%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	4	3	1	33.3%
08 商業	103 (1)	86	17 (1)	19.8%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	8	6	2	33.3%
12 教育研究	4	4		
01 医療保健業	76	13	63	484.6%
02 社会福祉施設	124 (1)	81	43 (1)	53.1%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	201 (1)	95	106 (1)	111.6%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	22	20	2	10.0%
03 その他の接客	9	6	3	50.0%
14 接客娯楽	32	26	6	23.1%
15 清掃・と畜	27	23	4	17.4%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	11	18	-7	-38.9%
17 その他の事業	11	18	-7	-38.9%
合 計	577 (5)	428 (1)	149 (4)	34.8%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。